

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	家庭教育の支援と地域教育力の向上		施策No	04-11	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課
関連部課名	教育委員会事務局教育総務課		課長名	浦田	内線	3350
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市			
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成			

目的 子どもたちが個性や能力を十分に発揮し、心豊かに成長するためには、学校・家庭・地域の連携が不可欠であり、区は、家庭教育への支援を継続するとともに、地域社会の発展を支える地域教育力の向上を図る。

指

幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文	
	27年度	28年度	29年度		
①親子コミュニケーションの充実度	4.01	3.92	3.94	親子の間でコミュニケーションがとれていると感じますか？	
②家族の理解・協力	4.10	4.02	4.06	あなたのご家族には、子育てに関する理解や協力があると感じますか？	
③地域の子育てへの理解・協力	3.37	3.39	3.44	お住まいの地域に、子育て家庭に対して理解し、協力する雰囲気があると感じますか？	
④					

標

施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
	27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
①家庭教育学級参加者数（人）	461	310	240	300	500	
②PTA連携家庭教育学級実施回数（回）	8	6	5	7	12	
③親育ち支援事業支援実績（事業）	44	40	35	40	50	
④地域教育力向上支援事業支援事業数（事業）	8(累計14)	7(新4)(累計21)	7(累計21)	6(新4)(累計25)	6(累計40)	補助期間が上限3年のため、定期的に補助対象事業の入れ替わりがある
⑤						

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
行政費用	給与関係費	11,032	7,747	▲ 3,285	地方税	0	0	0
	物件費	9	28	19	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	600	600	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	3,190	3,319	129	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	600	600	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	902	1,117	215	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 14,533	▲ 11,611	2,922
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	15,133	12,211	▲ 2,922	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 14,533	▲ 11,611	2,922
特別費用	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 14,533	▲ 11,611	2,922
貸借対照表	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	387	496	109
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	387	496	109
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債			
	建物	0	0	0	特別区債	4,671	6,139	1,468
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	4,671	6,139	1,468
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	5,058	6,635	1,577
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 5,058	▲ 6,635	▲ 1,577
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	▲ 5,058	▲ 6,635	▲ 1,577
	資産の部合計	0	0	0		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の多くを補助費が占めている。これは主に、講師並びに託児者への謝礼（報償費）と子育てに関する支援を行う地域活動団体への補助金によるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○少子化が進む一方、子育てに関する情報があふれ、不安を抱える親たちもいることから、子どもの叱り方やほめ方、能力の伸ばし方等に関する専門家の講義や、区立小中学校PTAと連携した講座等を実施している。 ○核家族化の進展等に伴い、地域とのつながりが希薄化する中、子育て世代の交流を目的とした地域子育て教室等を開催している。 ○地域の商店や事業所等の協力を得て勤労体験をする「勤労留学」、親元を離れて共同生活をする「合宿通学」、様々な知識や技能を持った地域の方々を指導者として迎えて体験活動をする「街の先生教室」等、荒川区では地域をあげた子どもたちの教育を推進している。 ○子どもたちが安心して学び生活できる環境を整えるため、PTAやボランティアによる学校安全パトロールなど、学校内外の安全確保に地域ぐるみで取り組んでいる。
課題	○人気の高い講座等は、定員をオーバーするなど偏りがあることから、希望者全員が受講できるよう工夫する必要がある。 ○学校・家庭・地域が連携しながら、地域ぐるみで子どもを育てる気運を一層醸成し、支援体制の強化を図っていく必要がある。 ○子どもの成長に伴い、地域行事やイベント等に参加する機会が少なくなる区民も多いことから、ライフステージに応じて、自分自身の経験を活かしながら、地域の子育て等に関わっていけるような仕組みづくりを行い、地域教育力の向上を図る必要がある。
今後の方向性	○様々な知識や技能を持った地域の方々をより積極的に学校に招くなど、地域と一体となってキャリア教育を更に推進していく。 ○多くの保護者が家庭教育の基礎知識や必要性について正しい情報を取得できるよう、子育てや孫育てに関する講座やイベント等の内容を充実するとともに、子育て中の区民が参加しやすい工夫をする等、より多くの子育て世代の参加を促していく。 ○子育てサークルや、子育て家庭と地域の交流事業等を実施する団体などへの支援を進めるとともに、託児ボランティアや昔遊びの紹介等を通じた、多世代が参加し学び合う子育て講座等を開催するなどにより、地域教育力の向上を図る。

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域での子育て、家庭教育は、子どもにとって最初の教育の機会であり、重要であることから、引き続き推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
家庭教育の向上	05-02-03	13,156	9,955	2,772	2,696	重点的 に推進	重点的 に推進	家庭教育は全ての教育の出発点であるとともに、子どもへの基本的な生活習慣や他人への思いやりなどを身につける家庭教育講座の実施は重要であり、重点的に推進する。
合宿通学	13-01-15	1,977	2,256	427	651	推進	推進	学校・地域・行政が連携し、子どもに多様な体験をさせる事業であるため推進する。
合 計		15,133	12,211	3,199	3,347			